

障害者差別解消法施行における高等教育機関による 障害学生支援体制の整備・推進

—— 和歌山大学の3年間(2014-2016)の取り組みを通して ——

The Process Related to the Promotion of Support Systems for Students with Disabilities at Institutions of Higher Education to the Act for Eliminating Discrimination Against People with Disabilities

—— Through the Activities for Three Years (2014-2016) in Wakayama University ——

森 麻友子 西 谷 崇 井 上 和 郁
Mayuko MORI Takashi NISHITANI Kazufumi INOUE
(和歌山大学障がい学生支援部門) (和歌山大学保健センター) (和歌山大学障がい学生支援部門)

山 本 朗 古 井 克 憲
Akira YAMAMOTO Katsunori FURUI
(和歌山大学保健センター) (和歌山大学教育学部)

2017年7月31日受理

抄録

近年、障害者に関する法的な動き等を背景に障害者支援は、大きな変化の時期を迎えている。高等教育機関でもそれに伴い、障害学生の支援が推進されるようになった。そこで本稿では、まず、高等教育機関における障害学生への支援体制を推進する社会的背景について整理した。次に、和歌山大学における障害学生支援の体制整備の経緯を振り返りつつ、「障がい学生支援室」の活動の現状をまとめ、本学の障害学生支援の特徴を明らかにし、今後の課題を考察した。その結果、「障害支援」と「学生相談」の二つのスタンスを重視してきた本学の体制整備の中で、両スタンスを基盤に持つ「コーディネート機能」と「カウンセリング機能」の両機能を「障がい学生支援室」が担ってきたことが大きな特徴と思われた。これは、精神障害や発達障害の学生への支援ニーズの高さに対応しうるシステムと評価した。また、合理的配慮や就労支援といった多くの面で課題が浮き彫りになり、啓蒙活動や教育等の学内体制整備の一層の推進が不可欠であると同時に、学内外との連携の強化が重要であると思われた。障害学生が充実した学生生活を送り、社会で自立できるようなシステム構築のための多面的取組の継続が今後も必要である。

キーワード：高等教育・障害学生支援・発達障害

1. はじめに

障害のある学生(以下、障害学生)に対する支援について、我が国は2014年に「障害者の権利に関する条約」を批准し、2016年には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(以降、差別解消法と記す)」に基づく合理的配慮規定等が施行される等大きな変化の時期を迎えている。こうした状況変化の中で、和歌山大学においても全学的な支援組織体制として2014年に「障がい学生支援室」が設置された。本稿では、まず、高等教育機関における障害学生の支援体制推進の社会的背景を整理する。次に、和歌山大学における障害学生支援の体制整備の経緯を振り返る。さらに、支援室

活動の現状をまとめたうえで、本学の障害学生支援の特徴を明らかにし、今後の課題について考察する。

2. 高等教育機関における障害学生の支援体制推進の社会的背景

(1) 障害者と障害についての基準

2011年の日本における障害者基本法の改正によると、障害者の定義はその第2条において「障害者 身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む)その他の心身の機能の障害(以下、障害)がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう」二「社

会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう」と規定されている。この定義は生活を営む上で妨げとなる社会的障壁を取り除くことにより、障害者が障害のない者と等しく機会の均等が確保されることを理念とし、「社会モデル」の考え方を踏まえた障害の定義の見直しがされたものである。

障害に関する現在の国際基準は、2001年に世界保健機関(World Health Organization: 以下WHO)総会で採択された国際生活機能分類(International Classification of Functioning, Disability and Health: ICF)である。歴史的にみるとこのICFは1980年にWHOが発表した「障害の国際障害分類(International Classification of Impairment, Disability and Health: ICIDH)」を改定させたものである。ICFには「生活機能」と「背景因子」があり、生活機能は「心身機能・構造」、「活動」、「参加」の3つすべてを含む包括概念として存在し、背景因子は「環境因子」「個人因子」がある。ICFはこれらの各要素が相互に影響を与えあう「相互作用モデル」となっている(図1)。

このICFの観点をひとことで表わすと「共生社会は、社会的な活動へのすべての人々の平等な参加を目的にする。障害があっても様々な活動に参加できているかどうかは何より重要である。障害があるために様々な活動に参加したくても参加できない状況があるならば、そのことこそが『障害』である」という考え方で、どのような機能や形態の障害があるかではなく、社会に参加して自分がやりたいことを実現し、人生を全うしているかどうかを大切にする考え方である。

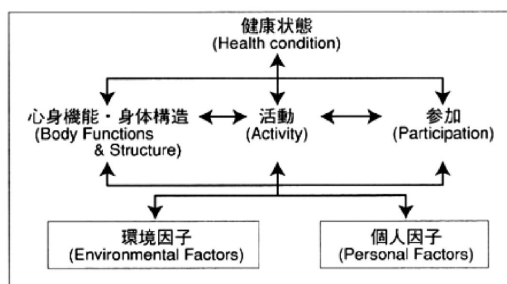


図1. 国際生活機能分類(ICF)モデル

我が国においての障害者支援を取り巻く法律体系の整備の大きな転換点といえるのが、国連で2006年に採択された「障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)」への批准である。この障害者権利条約は第1条で「全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進すること」を目的として定め、「無差別の原則」「合理的配慮の実施義務」「障害者の権利実現のために締約国がとる

べき措置」等を規定した。また教育に関しては第24条において、障害者が、その人格、才能及び創造力並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること等を目的とした、あらゆる段階における障害者を包容する教育制度及び生涯学習を確保することを定めている。ここでの「あらゆる段階」には、初等中等教育及び高等教育、職業訓練、成人教育が含まれている。そして、これらの教育と生涯学習のために合理的配慮が障害者に提供されることを確保することが述べられている。

我が国においては、この条約の批准に向け国内の法律体系の整備が始まり、2011年に「障害者基本法」の改正が行われた。この障害者基本法はすべての障害者を対象とする総合的な障害者施策に関する我が国はじめての法律として心身障害者対策基本法として制定された。その後、1981年の国際障害者年や1983年からの国連・障害者の十年、国連の障害者権利条約に対する議論や批准にむけた国内法の整備等により改正を繰り返し現行の法に至った。その第1条で「全ての国民が障害の有無にかかわらず共生する社会を実現するため、国、地方公共団体等の責務を明らかにして、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進すること」を目的として定め、第2条では既に述べた障害者の定義について定め、第3条から5条では基本原則(1.地域社会等における共生等 2.差別の禁止 3.国際的協調)について定めている。また教育については第16条において障害者が十分な教育を受けられるようにするため、国及び地方公共団体は、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならないと定めており、この同法に基づく障害者基本計画では、「高等教育における支援の推進」が盛り込まれ、大学、短期大学、高等専門学校が提供する様々な機会において、障害学生が障害のない学生と平等に参加できるよう、授業等における情報保障等各種の支援措置を講ずることを求めている。

さらに2013年には差別解消法が公布された。第1条においてその目的として、障害者基本法の基本的な理念に基づいて、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項や行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることにより障害を理由とする差別の解消を推進し、障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現に資することを定めており、第7条では国及び地方公共団体といった行政機関等(国公立大学)における障害を理由とする差別の禁止と、社会的障壁の除去実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならないこと、第8条では事業者(私立大学)における障害を理由とする差別の禁止と社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をするように努めなければならないことが定められており、高等教育におい

でも所用の対応が求められてきている。そして、2016年4月に差別解消法が施行された。

(2)大学における障害学生の増加

日本における障害学生支援体制の法的整備がされてきた中、独立行政法人日本学生支援機構(以下、JASSOと記す)による「平成28年度(2016年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」によれば、全国の大学等で学ぶ障害のある学生の数は、平成18年度(2006年度)で4,937人(全学整数の0.16%)であったのが、平成23年度(2011年度)には障害学生数10,236人(0.32%)、平成28年度(2016年度)には27,257人(0.86%)と急増し続けており、その中でも「病弱・虚弱」「精神障害」「発達障害」の増加は著しい。このような状況から、障害学生に対しての修学上の支援措置の充実がますます必要な状況にあるといえる(図2)。

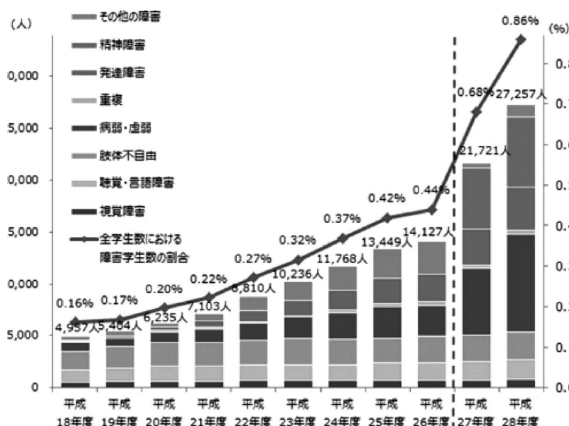


図2. 障害学生数と障害学生在籍率の推移

(3)文部科学省における高等教育機関の障害者に関する検討会

このように我が国の大学における障害学生の在籍者数は急増しており、各大学は今まで以上に、障害学生の受入れや修学支援体制の整備が急務となっている。2012年以降文部科学省において、今後の高等教育段階における障害学生の修学支援の在り方と具体的な方策について検討会が行われてきた。その第一次まとめ(2012)では大学等における合理的配慮の対象範囲を検討するとともに、合理的配慮の考え方、国や大学等及び独立行政法人等の関係機関が取り組むべき短期的課題と中・長期的課題等についての検討結果がまとめられた。

その後2016年以降も共有すべき基本的な考え方と具体的な対応について検討を重ねていき、第二次まとめ(2017)として、「不当な差別的取扱い」や「合理的配慮」についての大学等における基本的考え方と対処、教育方法や進学、就職等、主要課題において各大学が取り組むべき内容や留意点、平成29年度新規事業「社会で

活躍する障害学生支援センター形成事業(仮称)」で取り組むべきこと等についての検討結果がまとめられた。

大学における障害学生に対する合理的配慮の対象範囲としては、第一次まとめの検討範囲を踏襲しながら、加えて第一次まとめて議論ができなかった「教育とは直接関係しない学生の活動や生活面への配慮」も対象とし、決定プロセスにおいて、障害学生本人だけでなく保護者との対話・理解促進を進めること、また、「不当な差別的取扱い」は正当な理由なく何らかの条件を付すこと、正当かどうかは個別事案ごとに判断し一般的・抽象的理由は不適切とした。「合理的配慮」については、第一次まとめを踏襲し、「社会モデル」の理解が不可欠であることを強調した。また、大学等における実施体制、合理的配慮の決定手順、紛争解決のための第三者組織に関して、具体的な内容も示した。各大学等が取り組むべき主要課題とその内容としては①変えることのできない教育の目的・内容・評価の本質を確認・維持した上で、提供方法の調整やアクセシビリティを確保する教育環境の調整②初等中等教育段階から大学等への移行③大学等から就労への移行④大学間、地域連携⑤障害学生への支援を行なう人材の養成・配置⑥教職員に加えて、支援補助学生を含めた学生全体に対しての理解促進の取組も重要とした研修・理解促進⑦支援に関する姿勢・方針や取組の積極的な情報公開とアクセス可能な形で情報提供することがあげられた。そして、障害のある学生支援の充実には関係者の共通理解と努力が不可欠であり、また支援の手法に関する調査・研究・開発・蓄積と、これらの成果の現場への普及・共有が必要として社会で活躍する障害学生支援センター(仮称)の形成があげられた。

3. 和歌山大学における障害学生の支援体制整備経緯

(1)障害のある学生支援の基本方針策定

2013年の差別解消法公布により、国立大学を含む公共団体等において、障害者支援に関する法的義務が生じるようになった。そこで和歌山大学では、2014年3月に「和歌山大学における障害のある学生への支援の基本的な方針(以下、基本方針)」を策定し、翌4月に学長裁定の運びとなった。その基本理念は、「障害を有する学生を受け入れ、修学のために必要かつ適切な支援を積極的に行う理念を共有し、障害学生の自立及び社会参加に向けて総合的な支援を図る。加えて、障害の有無や程度によって分け隔てられることなく、大学構成員が相互に人格と個性を尊重し合い、共生社会としての大学を目指す」というものである。基本方針の制定とその内容については、同年4月の教育研究評議会での報告と教職員用グループウェアにおける掲載によって、全教職員に周知された。

(2)「障がい学生支援室」の設置

2014年8月、「障がい学生支援室」が設置され、2015年には「障がい学生支援室設置要項」が学長決裁された。業務内容は次の1)～6)と定義された。

- 1) 障害学生支援に関する企画立案及びその実施に関すること
- 2) 障害学生支援に係るコーディネートに関すること
- 3) 障害学生の生活・修学・進路上のカウンセリングとコーチングに関すること
- 4) 障害学生の支援者養成に関すること
- 5) 学内外から障害学生の支援に関して付託されたこと
- 6) その他障害学生支援に関すること

支援室の構成員は、専任の特任教員1名(筆頭著者)と専門職員1名、または非常勤職員2名、各学部選出教員各1名、保健センター選出教員1名、学生支援課長、学務課長、教育担当理事(室長)と定められた。各学部選出教員等が含まれることで、多角的な視点から支援室の運営を検討することが可能となった。実務は専任の特任教員と専門職員が担い、当初は学生センターの一部を間借りしていたが、業務の拡大に伴い、現在では本部棟4Fに独立したスペースを有するようになった。

支援室が開設されるまで和歌山大学では、身体障害をもつ学生は主に各学部で、精神障害・発達障害の学生は、保健センターで主に対応・支援を行っていた。支援室設置により、同室が障害学生への合理的配慮における学内のコーディネート役として機能することで、障害学生支援に関する全学的な体制整備がなされ、支援の充実が進むことが期待された。尚、学生のアクセスを高めること等を目的として、2016年「キャンパスライフサポートルーム(以下、サポートルーム)」が「障がい学生支援室」の愛称となった。2017年には、学内の事務組織編制によりクロスカル教育機構の中に位置づけられ、「障がい学生支援室」から「障がい学生支援部門」と名称変更された。

(3)教職員対応要領の策定

国立大学法人では、2016年4月の差別解消法の施行に向け、2015年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領(以下、対応要領)」の策定が義務づけられた。和歌山大学においても、2015年8月～10月に一般社団法人国立大学協会が示した雛形を参考に対応要領を支援室会議で検討した。その結果、本学の対応要領で強調して明記した部分は、合理的配慮の合意形成過程を重んじ、本人の要望に基づいた調整を行い、本人を含む関係者間において、可能な限り合意形成・共通理解を図った上で合理的配慮を決定し、提供することが望まれることを述べた箇所である。この箇所は、一般社団法人全国高等教育障害学生支援協

議会が示した雛形も取り入れ、別紙の留意事項とした。加えて障害の状態や病状が変化する場合もあることから、必要な支援が変化することに留意する必要がある点も考慮した内容とした。その後、同年11月にパブリックコメント方式で全大学構成員から意見を募り、12月には地元専門機関や障害をもつ当事者からのヒアリングも実施した。内外からの意見を取り入れる形で対応要領の策定は進み、2016年1月の学長懇談会とパブリックコメントの結果公表を経て、同月の教育研究評議会にて、対応要領が制定され、メールやホームページでの公表という形で全教職員に対して周知された。また、各学部と協議し、教授会等で教員に対して作成した「教職員向け障害学生支援ガイド」の説明を行い、対応要領の周知徹底を図った。また、障害を理由とする差別に関する紛争の防止または解決に関わる調査・審議を行う専門委員会が本学には存在しなかった為、人権委員会を設置するよう大学側に依頼し、同年2月に設置の運びとなった。

(4)「障害支援」と「学生支援」の二つのスタンス

法と本学の基本方針を遵守し、和歌山大学の障害学生支援体制は、このように整備されてきた。法を遵守すれば、主に障害を理由とした差別の禁止、合理的配慮を提供する「障害支援」のスタンスとなる。一方、本学の基本方針「障害学生の自立及び社会参加へ向け総合的な支援を図る」を遵守すれば、「障害支援」に加えて「学生支援」のスタンスも必要となる。なぜなら、基本方針は、障害学生が社会の中でいかに生きていくかを高等教育の中で支援することであると定義でき、これは学生の支援においては障害の有無に関わらず、高等教育機関、つまり社会に出る前の最後の教育機関として、大学生の自立を促すという「学生支援」のパラダイムと本質的には変わらないためである。高石(2009)が述べるように、支援者によって学生を社会へ送り出すこと、すなわち「学ぶ者から働く者へ」「与えられる者から与える者へ」の移行を助ける「学生支援」の知見も障害学生支援においては不可欠であるという認識を持ち、筆者は二つのスタンスを重視して障害支援体制の整備に尽力してきた。

4. 支援室活動の現状

(1)相談の現状

2014年度は、実人数14名(延べ142件)内、配慮申請件数0件、2015年度は、実人数24名(延べ290件)内、配慮申請件数2件、2016年度は、実人数47名(延べ284件)内、配慮申請件数9件であった(表1)。(注：サポートルーム設置以降のデータのため2014年度のみ8月から3月までとする。)

表 1. 相談及び支援状況

年度	学生相談 件数(延べ)	学生 実人数	保護者 件数	保護者 実人数	教職員 連携数	配慮申請 件数	現況届 件数
2014年度 (8月～3月)	142	14	5	4	9	0	0
2015年度	290	24	22	7	33	2	1
2016年度	281	47	42	19	34	9	3

2014年度から2016年度の実人数を学年別でみると、1 回生18名、2 回生11名、3 回生 4 名、4 回生15名と、4 回生、1 回生の順で多い(図 3)。4 回生は、卒業研究がうまく進まずこのままでは卒業が危ぶまれると教員から紹介されてくる場合が最も多い。

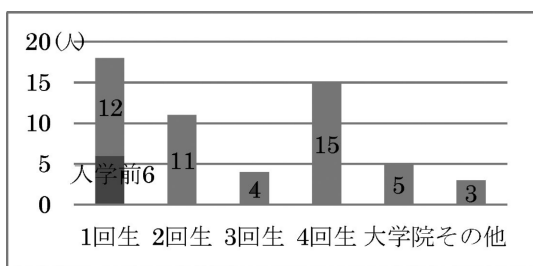


図 3. 学生別相談状況 (実人数)

2014年度から2016年度の障害種別の割合は、精神障害27%、発達障害は18%で、精神障害と発達障害の割合が多い(図 4)。その他の50%は、発達上何らかの特性がみられる、精神障害の疑いはあるが診断に至らない、または未診断も含まれる。

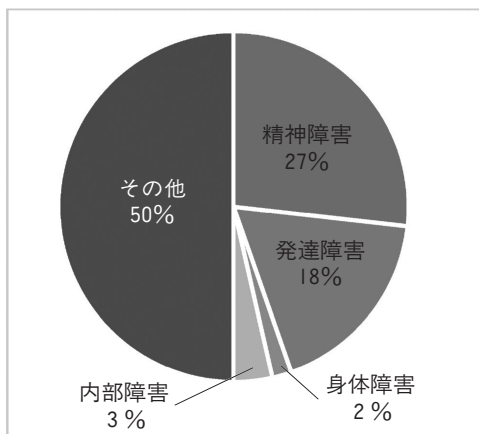


図 4. 障害種別

相談内容の割合は、修学が53%、次いで心理性格が23%である(図 5)。これは、インテーク面接の中での相談内容によって分類されたものであるが、各学生の相談内容は、状況に応じて変化をする。

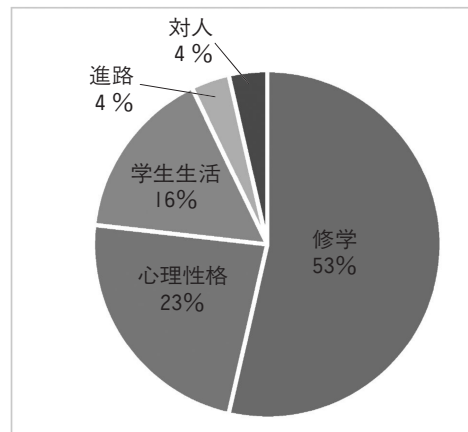


図 5. 相談内容

来談経路の割合は、教職員が47%で約半数を占める(図 6)。学部別の内訳は、各学部ではばらつきが見られた。

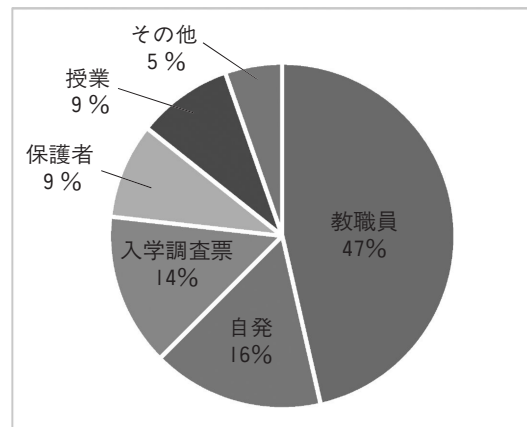


図 6. 来談経路

(2) 相談や配慮の具体的流れ

相談の担当者は、専属教員の臨床心理士である筆頭著者が担う。相談対象者は、学生のみならず、教員・保護者にも及ぶ。障害支援は、周囲の理解が欠かせないという理由から、同室では保護者の相談も受け入れている。前述したように、学生に対しては、週 1 回から隔週 1 回程度の頻度で定期面談を実施している場合が多い。

1) 相談窓口

2016年の対応要領において相談窓口が、サポートルームをはじめ、保健センター、学生なんでも相談室(学生支援課)、所属学部、附属学校、教養・協働教育部門(キャリア担当)、入試課、その他学長が指名する教職員等、学生にとって身近で相談しやすい部署も含まれるようになった。相談内容が修学に関する配慮申請であった場合、窓口となった部局は、サポートルームと情報共有を行なうことを取り決めている。

2) 入学時の相談

和歌山大学障害学生支援部門では、2016年度から入

学前調査を行っている。新入生に郵送される入学案内に、修学における配慮調査票を同封し、返送を義務付けている。その調査票には、「大学生生活上で何らかの配慮が必要な持病や障害がないか」、「配慮や事前相談を希望するか」等の質問・記入事項があり、必要に応じ事前相談等も行っている。

3) 修学時の相談

入学後に支援につながる場合は、修学上の問題が起きてから支援が開始される場合が多い。単位不足、実習困難、就職活動困難等により教職員から紹介される場合、保健センターや教養・協働教育部門(キャリア担当)から紹介される場合も少なくない。また、留年や単位不足、不登校等をきっかけに保護者から相談が入る場合もある。

4) 合理的配慮の提供

障害学生からサポートルームに配慮の申請があり、サポートルームから学部へその旨が通知される。その後、ワーキンググループが発足し、配慮に関する検討が開始される。検討する担当員は、学部の支援部門員及びサポートルームの教職員で構成され、必要に応じて所属学部、研究科関係者等も参加する(図7)。

また、サポートルームでは、本人の要望に基づき合理的配慮の提供の他に現況届けを学部へ提出する。現況届けとは、障害の障壁を取り除くために提供を義務付けられたものではなく、学生の状況を理解することを目的に提供されるものである。

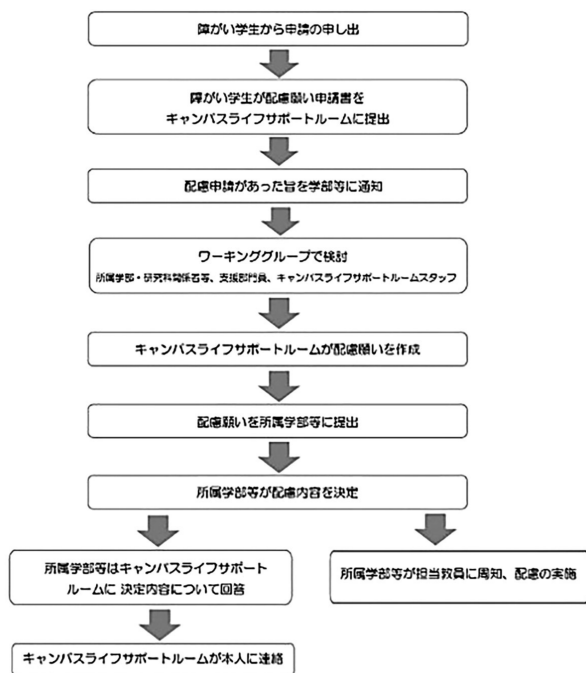


図7. 合理的配慮の提供の流れ

5) 各部署の役割と連携

大学全体で障害学生を支援している。例えば、所属

学部・研究科等、「教養の森」ユニットは、キャンパスライフサポートルームから提出される「配慮願い」に基づいて、実施する配慮内容について検討し、決定を行う。入試課は、一般入試の障害のある志願者の受験上の配慮の窓口となり、入学試験時に配慮を実施する。施設整備課は、障害学生が学内施設を利用するにあたり、障壁(バリア)となるものを解消するためにバリアフリー化の推進と環境整備を行う(図8)。

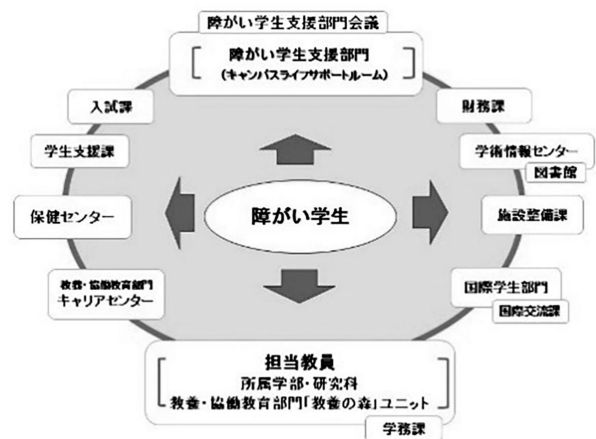


図8. 障害支援体制

(3)啓蒙活動等の全学的な取り組み

1) 教職員に対して

支援室開設当初より年1回、教職員を対象とした障害学生支援に関する研修会を実施してきた。第1回の研修では、国立大学における障害者支援の背景と合理的配慮の定義をテーマとし、以降の研修では障害者支援状況の進展や具体的な事例と対応方法を扱っている。第2回、第3回では、参加人数が第1回の倍以上になっており、関心の高まりが見てとれる。また、2016年3月には「教職員向け障害学生支援ガイド」をサポートルームで作成した。このガイドブックは、和歌山大学に在籍する障害学生及び入学希望者、大学を利用する障害者を対象とした支援についてまとめられた40頁ほどの冊子となっており、教授会や新任研修会の場で全教員に配布されている。内容を項目に分けると、①障害者支援に関する国内の流れや合理的配慮の定義といった基本情報②本学の支援体制③支援の流れと各組織の役割④各障害の症状と支援の方法⑤災害時の対応マニュアル⑥学生以外の障害者への配慮⑦教職員対応要領等の規定の7項目となっている。

2) 学生に対して

毎年4月、新入生対象のオリエンテーションでサポートルームの活動、特に相談体制、合理的配慮、障害のある学生に対する基本方針等に関する周知を行っている。また、障害学生を支援するサポーターの養成講座を年1回程度開催しサポーターの育成を行っている。

更に、毎年6月、システム工学部1回生と教育学部1回生に対してメンタルヘルスに焦点を当てた講義を行い、後期授業では、本学教育学部の特別支援教育コース教員等と連携し、全学部全学年を対象として教養課程の中で障害学生支援概論の講義を行っている。この概論の講義を受講した学生は、サポーターの養成講座に参加せずにサポーター登録できる仕組みを取っている。

5. 考察及び今後の課題

ここでは、主に第3章、第4章の著述を踏まえ、考察を行い、今後の課題を指摘する。

(1) 障害学生への支援

1) 相談の現状から

来談経路については、学生に近い教職員が窓口となり、教職員からサポートルームへ繋がる場合が大半であった。対応要領に定められたように複数の相談窓口を学内に設置することで、学生にとって身近な教職員へアクセスしやすい相談体制が機能していると思われる。

また、入学前の修学における配慮調査票やオリエンテーション、1回生のメンタルヘルスに焦点を当てた講義の実施により、早期の段階で相談を促す工夫も一定の機能を果たしていると思われる。例えば、発達障害を持つ学生の場合、自身の症状や困り感への認識が極端に薄い場合がある。実例として、入学前に保護者が、配慮調査票に目を通したことにより、相談へとつながり、当該学生の情報を把握し、支援を提供できたケースもある。ある講義では、社交不安尺度「SPIN日本語版」(Nagataら 2013)や大学生活に関する困りごと調査(高橋ら 2012)の質問紙を利用し、援助要請行動について説明を行った後に、相談希望者が後日個別相談を受けるような体制を整えた。この取り組みの結果、相談に至った学生も少なくない。

相談件数の結果からは、精神障害や発達障害の件数が多かった。発達障害やグレーゾーン学生(未診断の学生及び発達にアンバランスをもつ学生)、精神障害の学生への支援のニーズが高いことが当大学の特徴の一つと思われた。発達障害学生の支援では、学生の心理的成長や発達等を促進する「学生支援」を基盤とした「カウンセリング機能」と社会的障壁を除去し教育を受けられる機会を提供する「障害支援」を基盤とした「コーディネート機能」の両機能の存在が不可欠であり(日本学生相談学会 2015)、臨床心理士である筆頭著者がサポートルームに常駐することには大きな意義があると考えられる。筆頭著者(2017)が過去に論じたように、本学のような中規模大学において、支援人員が限られている場合は、同一機関が両機能を伴走させる統合型支援のシステムで支援することも手段の一つであり、同

一の支援者がこの両機能を扱うことで、支援ニーズに柔軟に応じていくことが可能となる。統合型支援においては、青年期の課題であるアイデンティティの確立をテーマにカウンセリング機能が中心になる場合や、障害により修学環境を整えるコーディネート機能が中心となる。支援プロセスの中で合理的配慮の申請が行われることもあり、実際、合理的配慮の申請の9割は、定期的な相談のプロセスで発生している。今後の課題としては、支援の知見を積み重ね、「カウンセリング機能」と「コーディネート機能」の両機能のバランスよい提供のシステムを構築することが挙げられる。

2) 合理的配慮に関して

現状では、自ら合理的配慮申請に来る学生の数は、2014年～2016年の合計申請数11名に対し1名とほぼ皆無に等しかった。配慮申請の大半は、入学時の「修学における配慮申請書」により相談に訪れ、支援側が説明を提供する経過の途中もしくは定期的相談の経過中になされている。合理的配慮をより早期に提供することが必要と思われ、そのためには、配慮に関する周知の更なる徹底を行うことが必要であろう。また、より積極的な配慮を提供するという視点に立てば、教員側のニーズを把握することも不可欠である。すなわち、障害学生への講義や指導において、教員がどのような難しさや課題を抱えているのかを把握するための更なる努力が必要であり、今後の課題である。

また、合理的配慮の提供は、法を遵守すべく義務として提供されるものであるため、高等教育機関の中で実施する上での難しさも存在する。例えば、これまで教員がインフォーマルに個々で行ってきた障害支援がある中で、法的に義務付けられた配慮の提供について、担当教員と学生という当事者間の関係性では無い立場のサポートルームから学部長に配慮申請書が送付されることに関して、担当教員から戸惑いや違和感があるといった声が存在する。さらに、ワーキンググループを発足し、配慮内容を検討する場合、その配慮内容が授業の本質を変更するかどうかを見極めることが授業により容易ではない場合がある。この場合、ワーキンググループの検討メンバーに担当教員が参加することは可能であるが、担当教員が複数になる場合や非常勤職員の場合は日程調整が困難で時間を要するため、授業が始まってしばらく経っても配慮がなされない状況となる。それを回避する方法の一つは、シラバスを明確化することであり、特に、授業の目標、評価方法が具体的に記載されることは今後の課題であろう。また、配慮申請に時間を要することに関して、どの程度明示するのかも同時に考えていく必要がある。

その他には、精神障害や発達障害の場合、医師による診断が実際の修学における困り事とどのように関連するのか、診断名から、配慮すべき内容を判断するの

が難しい場合がある。それに対して、学内で査定をする部門を設けている大学もあるが、中規模大学では人員が限られており、新たに人員を配置する難しさがある。

3) 就労支援

障害学生の就労支援に課題は多い。例えば、JASSO (2012) は、発達障害学生の就職支援の中で、十分な対応ができなかった理由に「障害学生就職支援の知識・経験不足」「障害・疾患に応じた相談・支援方法」「学生自身の行動力、生活習慣、姿勢」「学生自身の障害理解、支援要請」「家族・親族等の保護者への対応」「特性の把握」等を挙げている。和歌山大学でも、発達障害学生は、通常の就職活動のペースでは間に合わない場合が少なくない。上記の理由の他に、心理的課題を抱え社会へ出ていくことが容易ではない場合もある。自分で主体性を持ち、どのように選択していけばよいかわからない学生もあり、このような場合は、カウンセリング機能を適用し、就職活動支援を行うこともある。

一方で、入学時の配慮調査票の相談の結果、早期より支援をしている学生の中で1回生、2回生といった早い段階でキャリアについて考えられる学生も増えてきた。その場合は、就労移行支援事業所、障害者職業センターや若者サポートステーション等の学外リソース、キャリア教養・協働教育部門(キャリア担当)やゼミ教員等の学内リソースを学生が活用し、サポートルームが学生と情報を整理・統合・蓄積しながら支援を行うことが大切であり、小笠原ら(2017)は、大学内外機関と有機的に連携させ機能させるための枠組みが必要と指摘している。

また、小笠原ら(2017)は、このような連携の他に、発達障害学生にとって、就労体験、インターンシップ等による職業体験が重要な活動のひとつで、大学が中核となって機能を果たす枠組が必要であると述べている。発達障害者を扱う就労移行支援事業所や障害の有無でなく多様性と捉える企業等と大学側から積極的に関わりながら、今後の課題としては、障害に理解のある企業を開拓し、インターンシップの経験を積める機会を増やす必要がある。

最後に、就職後の定着の問題である。向後(2014)は、特に就労準備性をめぐる課題として「働く意思と働くことの理解」「自己理解」「就労の継続を支える日常生活の課題」「基本的な対人スキル」「基本的労働習慣」「作業遂行のスキルを支える課題」「作業遂行スキル」を挙げ、それらを踏まえて職業適性を理解することで職場定着が図られていくと述べている。このような各々の課題を高等教育機関でどのように学んでいけるのかを考える必要がある。

(2) 全学的な取り組み

1) 教職員との連携について

障害学生からの要請に基づき、個別のニーズに応じた支援を行うために、教員のみならず、職員との連携が重要となる。サポートルームの職員は、障害学生の入学から卒業までの期間で、殆ど全ての部署と連携を取るようになる。具体的には、入学試験では入試課、修学では学務課、施設では施設課や財務課、就労では教養・協働教育部門等と連携を取りながら調整を行う。このようにサポートルームが教職連携組織であることは、障害学生支援を推進する上で重要である。連携を強化するためには、教職員への啓発活動を通して、サポートルームから具体的な支援の関わりや役割等を積極的に発信することも重要であろう。

FD・SD研修や学部への講演等、教職員への啓蒙活動は障害学生を理解し、支援するために有効な手段であるが、教職員の予定や興味の度合いにより必ずしも該当職員が参加するとは限らない。4回開催したFD・SD研修の参加率は、全教職員の6%~14%に留まっている。昨年より、予定が合わず不参加となった教職員に対しては、研修を録画したものを貸し出す活動を開始し、現在までに数名の希望者があった。参加することが難しい教職員に対して、彼らが担当している要支援学生への理解と対応を促すためには、個々の事例のなかでの連携とコンサルテーションがより大切になってくると思われる。

障害学生支援の基礎知識等をより徹底するためには、「教職員向け障害学生支援ガイド」も有効な方法であるが、更に、今後のFD・SD研修の検討課題として、e-learningの導入が考えられる。私信では九州大学で全教職員に対してe-learningの実践をしており、和歌山大学では、特に新規採用や非常勤教職員に対してこの研修に導入することを検討したい。

2) 障害のない学生に対して

「聴覚障害によりパソコンテイクやノートテイクの情報保障が必要となる学生」等という該当者がいない環境下で、サポーターを十分に確保し、モチベーションを維持していくことは容易ではない。いつどのような形で情報保障が必要になるか判らない状況の中で支援の体制を整備していくためには、地域の聴覚障害者情報センターの協力や他大学やNPO法人等の団体が遠隔から情報保障を行うといった遠隔情報支援等の検討を重ねていく必要がある。

障害のない学生に対してオリエンテーションや講義等を行い、サポーターを育成することは、障害者に対する理解と対応を考える機会を提供する活動であり、障害の有無に関係なくお互いが支え合えるような共生社会に向けて人材を教育することへ繋がるといえる。

3) 学外連携

障害種別の割合から判るように、和歌山大学では、精神と発達障害のある学生の支援が高く、他の障害の受け入れ実績が殆ど無いのが現状である。例えば、脳性麻痺の学生、全盲の学生、聴覚障害のある学生を支援する場合は、実績のある他大学からノウハウを学び連携し、支援を行っていく必要がある。また、合理的配慮の提供は、昨年制定されたばかりの制度であるため、内容によってはどのように配慮を考えるのか凡例を紐解く事が出来ない。このような状況では、他大学の事例を参考にする必要もある。さらに、障害のある留学生の支援は、行政や福祉団体との深い関わりも必要であるため、大学間連携や地域を中心とした学外連携は今後も必須である。

(3)まとめ

「障害支援」と「学生相談」の二つのスタンスを重視してきた本学の体制整備の中で両スタンスを基盤に持つ「コーディネート機能」と「カウンセリング機能」の両機能をサポートルームが担ってきたことが本学の大きな特徴と思われた。これは、精神障害や発達障害の学生(疑いを含む)への支援ニーズの高さに対応しうるシステムと評価した。今回浮き彫りになった課題等への対応を行う等により、障害学生が充実した学生生活を送り、社会で自立できるようなシステム構築のための多面的取組の継続が今後も必要である。

文献

- 中国四国管区行政評価局 (2017)「国立大学等における障害のある学生の修学支援に関する調査 結果報告書」(http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/06/09/2016report.pdf, 2017. 8.25)
- 独立行政法人日本学生支援機構(2012)「平成23年度(2011年度)障害のある学生の就業力の支援 に関する調査結果報告書」([http://www.jasso.go.jp/sp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/_icsFiles/afieldfile/2015/11/04/report%20\(1\).pdf](http://www.jasso.go.jp/sp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/_icsFiles/afieldfile/2015/11/04/report%20(1).pdf), 2017. 8.25)
- 独立行政法人日本学生支援機構(2015)「教職員のための障害学生修学支援ガイド(平成26年度改訂版)」(http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/guide_kyouzai/guide/index.html, 2017. 8.25)
- 独立行政法人 日本学生支援機構 (2017)「平成28年度(2016年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」(http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/06/09/2016report_2.pdf, 2017.8.25)
- 船越高樹(2016)「岐阜大学における障害学生支援体制構築に関する経緯と課題」『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』, 第2号, 168-180頁.
- 厚生省大臣官房統計情報部編 (1985)「WHO国際障害分類試案(仮訳)」厚生労働省統計協会.
- 文部科学省(2012)「障がいのある学生の修学支援に関する検討会 報告(第一次まとめ)」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/12/_icsFiles/afieldfile/2012/12/26/1329295_2_1_1.pdf, 2017. 8.25)
- 文部科学省(2017)「障がいのある学生の修学支援に関する検討会 報告(第二次まとめ)」(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/04/26/1384405_02.pdf, 2017. 8.25)
- 内閣府(2012)「障害者白書 平成24年度版」(<http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h24hakusho/zenbun/pdf/index.html>, 2017. 8.25)
- 内閣府(2013)「障害者白書 平成25年度版」(<http://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h25hakusho/zenbun/index-pdf.html>, 2017. 8.25)
- 日本学生相談学会(2015)「発達障害学生の理解と対応について 学生相談からの提言」(<http://www.gakuseisodan.com/wp-content/uploads/public/Proposal-20150425.pdf>, 2017. 8.25)
- 小笠原哲史・村山光子(2017)「大学における発達障害学生の就労支援に関する課題と今後の展開」『MISSION: 明星大学発達支援研究センター紀要』, March, No. 2, 53-68頁.
- 世界保健機関(WHO)(2002)「ICF 国際生活機能分」中央法規出版.
- 杉本敏夫・柿木志津江編著(2016)「障害者福祉論」杉本敏夫 監修 ミネルヴァ書房.
- 高橋知音・岩瀬未紗・須田奈都実・小田佳代子・山崎勇・徳吉清香・森光晃子・金子稔・鷲塚伸介・上村恵津子・山口恒夫(2012)「発達障害関連困り感質問紙 実施マニュアル」三恵社.
- 高石恭子(2009)「現代学生のこころの育ちと高等教育に求められるこれからの学生支援」京都大学高等教育研究(15), 79-88頁.
- 鳥山由子・竹田一則編(2011)「障害学生支援入門 誰もが輝くキャンパスを」ジアース教育新社.
- 森麻友子(2017)「発達障害学生に対する学生相談(カウンセリング機能)と障害学生支援(コーディネート機能)を組み合わせた支援の検討ー中規模大学の障害学生支援室における実践からー」日本学生相談研究, 38(1), 12-22頁.
- Toshihiko Nagata・Takenori Nakajima・Alan R. Teo・Hisashi Yamada・Chiho Yoshimura(2013) Psychometric properties of the Japanese version of the Social Phobia Inventory. Psychiatry and Clinical Neurosciences 67, 160-166頁
- 上田敏(2005)『ICF(国際生活機能分類)の理解と活用ー一人が「生きること」「生きることの困難(障害)」をどうとらえるか』きょうされん.
- 内田亜由美・田邊恭子・椎名明大・伊豫雅臣(2016)「青年期後半生発達障害患者に対する集団認知行動療法の就労支援効果に関する試み」臨床精神医学, 45(3), 357-365頁.

